

Social Sciences & Humanities 7 共同声明 COVID-19 からの回復—教育、技能、雇用

この声明は、G7 諸国の人文社会科学を代表する機関によってとりまとめられた。教育、スキル、雇用に関する本声明は、教育、仕事、雇用をめぐるパンデミック下及びパンデミック後の対応に焦点を置いている。

本声明は、教育へのアクセス、雇用の見通しと（実際の）経験、個人と世帯の収入に対して、COVID-19 が与えた重大かつ不平等な影響について、各国の人文社会科学を代表する組織として我々が行った共同作業から得られた重要な知見の概要である。これらの影響は、人々の居住地、学歴、社会経済的状況、健康状態に応じて異なって経験されている。経済、教育、社会保障インフラをめぐるより広範な問題が複合化し、より多くの人々を貧困へと追いやっている。短期的には、貧困は COVID-19 への感染と生存の見込みに影響する。より長期的には、貧困は、健康悪化と社会的成功における負の影響と関連づけられているため、パンデミックとロックダウンの経済的影響を切り抜けることをさらに難しくしている。

教育とスキル

学校教育へのアクセスがあらゆるレベルで失われたことの帰結は、この教育の学習到達度を評価するアセスメントの構造、フォーマット、成績評価に対して行われる変更とあわせて今後何年にもわたって影響を及ぼすことになるだろう。そして、失われた教育を完全に回復することは不可能である。これは、学習到達度における既存の社会経済的な格差を悪化させ、デジタル格差を浮き彫りにしている。将来の豊かさと社会の繁栄のためには、高スキル経済が不可欠であるため、生涯に及ぶ教育機会が十分に包括的で、多様で、柔軟であるかどうかを検討することが肝要だろう。

教育は、子供の社会的、文化的、感情的発達に重要な役割を果たしている。公教育の環境下で過ごす時間と仲間との交流が失われた世代、特に就学前教育の数年が欠けてしまった乳幼児に対する長期的なインパクトを評価し、完全に理解するには時間がかかる。しかしながら、これらの影響は、特に最も恵まれない子供とその家族にとって最も厳しいものになると予想される。

パンデミックの間、全ての、又は一部の児童生徒に対して学校を閉鎖したプロセスによって、既存の格差が拡大している。パンデミックの間、様々な時点で、一部又は全ての子供に対する就学前教育の保育施設も数多く閉鎖された。多くの国々において、質の高い就学前教育の提供は、社会経済的格差に取り組むにあたり、また最も恵まれない子供と有利な子供との学習格差を埋めるにあたり重要である。ケアが提供される所に子供が通うことができない場所では、そうでない子供と比べて、身体的、社会的、感情的な発達における明らかな差が表れている。

学校教育を受けている年齢の子供にとって、対策やリソースへのアクセスのレベルに差があることが明らかである。学校教育が失われる中で遠隔学習による家庭での学校教育の取り組みによって改善されたものがある一方、この取り組みの質には世帯収入と正の相関がある。デジタルインフラと機材、専用の学習空間と大人からのサポートといったリソースへのアクセスも同様である。

年齢にかかわらず、すでに困難な状況にあった弱い立場の子供や若者の多くは、パンデミックによって重大な影響を被っている。家庭内暴力、児童虐待、子供の健康状態（例えば、家族の社会経済的貧困状態によって栄養摂取が不十分である等）といった問題は、パンデミックの過程ですべからく悪化の途をたどっている。これらの子供や若者にとって、学校や教育システムは保護が受けられ適切な栄養を摂取できる避難所として機能しているほか、感情を発達させたり社会的スキルを身に付けたりするために必要な支援が提供されること

によって、社会資本の構築にも寄与している。このような環境で最も脆弱な立場にある子供が学校閉鎖により通学ができなくなった国々において、子供たちはさらに高いリスクにさらされている。

ロックダウン、社会的距離、自主隔離によって生じた、あらゆる種類とレベルの教育——就学前から高等教育、教育制度、家庭、職場等——における混乱は、今後、何年にもわたって実感されるかもしれない。教師のストライキや異常気象、その他の不定型な状況等によって教育が失われた過去の国際的な事例によれば、教育の成果、雇用機会、世代間流動性に重大な悪影響を与える可能性があることが示されている。

パンデミック前に実施された、将来的に求められるスキルに焦点を当てた調査の多くは、義務教育、高等教育、成人教育のシステムが、生涯役立つスキルを伝達するためのメカニズムとして重なり合い、相互に関連する役割を有していることに注目していた。パンデミック後には、我々が置かれる新しい社会及び経済環境に柔軟に対応できる生涯にわたるスキル習得へ重点的に取り組む、より一層臨機応変で相互に関連した教育システムが必要とされるだろう。特に若者の雇用機会が必要とされ、雇用可能性を高めるための教育支援（例えば、実務トレーニング、インターンシップ等）が求められる。美術館、アートギャラリー、図書館、劇場、体育館、スタジアム等の教育文化施設を活性化するために、十分な資材と人材、必要な財政的支援が提供されるべきである。個別のセクターがばらばらに取り組んでも、これらの課題に対応することはできない。

雇用と収入

COVID-19 が既存の格差を悪化させており、弱い立場の人々（ケアを担う義務がある人、高齢労働者、障害者等）が職を失う可能性がより高まっている。女性は経済的及びケアを提供する負担を担う傾向にある。不況下で雇用市場に参入する若者は、賃金の低下と失業率の上昇に十年は向き合うことになる。住居と収入の不安定さには関係があり、多くの人々を不安定な状況に置いている。

所得への影響が社会の分断を広げている。知識集約型セクターの人々は自宅からでもシームレスに仕事を続けることができ、収入の一部を節約することができるが、フロントラインや休業セクターの人々は、ウィルスにさらされたり収入を失ったり等の格差が浮き彫りになっている。この分断は、社会の中のより貧しい地区で雇用と収入が失われやすかったといったように、既存の所得の格差に沿って生じている。失業も、雇用を通じてウィルスにさらされることも、各国においてマイノリティの人種グループや女性に偏って影響を与えている。後者の場合は、収入、育児と家事におけるジェンダーの格差、教育における社会経済的な格差に追い討ちをかける。スキルの価値の下落やそれに伴う後遺症の影響は、特により貧しい世帯出身の労働者や低いスキルの労働者にとって厳しく、雇用と賃金に永続的な影響が生じ得る。

多くの人々にとって、雇用と世帯所得水準は低下しており、近い将来には悪化が見込まれる。これによって、社会保障への依存度が高まることになるが、現在のシステムでは効果的な体制が整っていないかもしれない。国の社会保障による支援に依存する（もしくはそうなるであろう）人々だけでなく、需要に合わせて社会保障システムを大幅に調整する要請があり得る点でも、重要な問題になるだろう。

提言

我々は、G7 各国政府に以下を求める：

- 新しい社会的、経済的環境のニーズを満たし、我々の未来を発展させ、強化するためのきっかけとして機能する、より臨機応変で応答性が高く、インクルーシブな教育及びトレーニングのためのシステムの構築
- （SDGsに定められているとおり）誰も取り残さない適切な教育システムと、パンデミックの間及び

パンデミック後に、子供を含む全ての人が教育にアクセスできる環境と条件を提供する社会福祉システムの導入。教育の達成において子供のメンタルヘルスが果たす役割は、これらの社会福祉システムが、子供のウェルビーイングを支援する上で教育が果たす役割と同様に検討される必要があることを意味している。これを支援するため、子供だけでなく社会的弱者やマイノリティに対するパンデミックの影響を研究するために十分な財政的支援が提供されるべきである。

- 人生全体に及ぶ教育、健康、社会的ケア、雇用、犯罪対策と治安維持、文化、コミュニティ支援、賃貸及び居住政策に加え、子供と若者を、その後の人生における機会も含めて視野に入れるような、政府諸機関を横断してより一層連携する政策アプローチの確保
- パンデミックの間及びパンデミック後に、より臨機応変で応答性が高く総合的な教育及び社会福祉システムを確立するために必要とされる財政的支援の十分な提供。これには、これらのシステムが円滑に機能することを保証する、教育と社会福祉にかかる人材の十分な供給を含む。教員を増員し、教員養成の質を高め、教員のスキルを向上させるような対策を行うべきである。カウンセラー、ソーシャルワーカー、弁護士、医師、看護師、ICTサポーター等、教師を支援できる有資格専門家やサポーターを増員すべきである。
- 我々の社会を支える将来的な経済に明確に焦点を当て、子供の世話をするために家にいなければならないシングルマザーを含む世話を責任のある人々等、労働市場から脱落した人々が再教育を受ける機会の提供。これは、生涯学習への強力かつ全面的コミットメントの再確認の一部でなければならない。デジタルリテラシーの向上と、回復の主要分野（新技術、グリーンイノベーション、健康と社会的ケア等）をサポートする特定のトレーニングプログラムと、既存の格差への対処に焦点を当てること含まれる。低価格の育児サービスや育児休暇制度の改善等、人々が働きやすくするサービスへのアクセスを改善する必要もあるだろう。
- 新卒者が回復下にある労働市場構造の変化に対応可能で、急速に変化する社会的、経済的、技術的環境の中で学際的知識とスキルを活用できるような、学校カリキュラムの範囲の再検討
- 現在、教育や訓練を行っている人々がより柔軟に経済の変化に対応してコースを変更する方法の模索。特に継続教育においては 学生がスキルの再訓練や拡大に対応する目的で、教育・訓練機関に在学する期間を延長するために十分な資金を確保する。
- 教育及び雇用分野におけるデジタルインフラと技術へのアクセスの強化。デジタル技術と教育のためのリソースを改善するための研究者、教育専門家、EdTech（エドテック）業界との間の知識の翻訳を支援することにより、学校や大学等が新しいテクノロジーやより優れたデジタルサービスへ確信をもって投資できることが保証される。この分野の進歩が教育の格差への取り組みと教育全体の質の向上に寄与するとともに、デジタルインフラへの広範な投資と仮想公共サービスへのアクセスは、中小企業のビジネスを支援することができ、これは、継続し競争力を高めて脆弱な労働者に仕事を取り戻すために重要である。
- 特に、強力な就学前教育の提供の維持に焦点を当てながら、子供が身体的、社会的、感情的な発達の遅れを取り戻すための補足的な機会を提供する方法の調査。これは、教育分野と福祉分野の協力への支援と強化、パンデミック中の教育機会と文化的経験の喪失を軽減するための、奨学金制度の創設を活性化し、その他のシステムに必要な改革を含む。